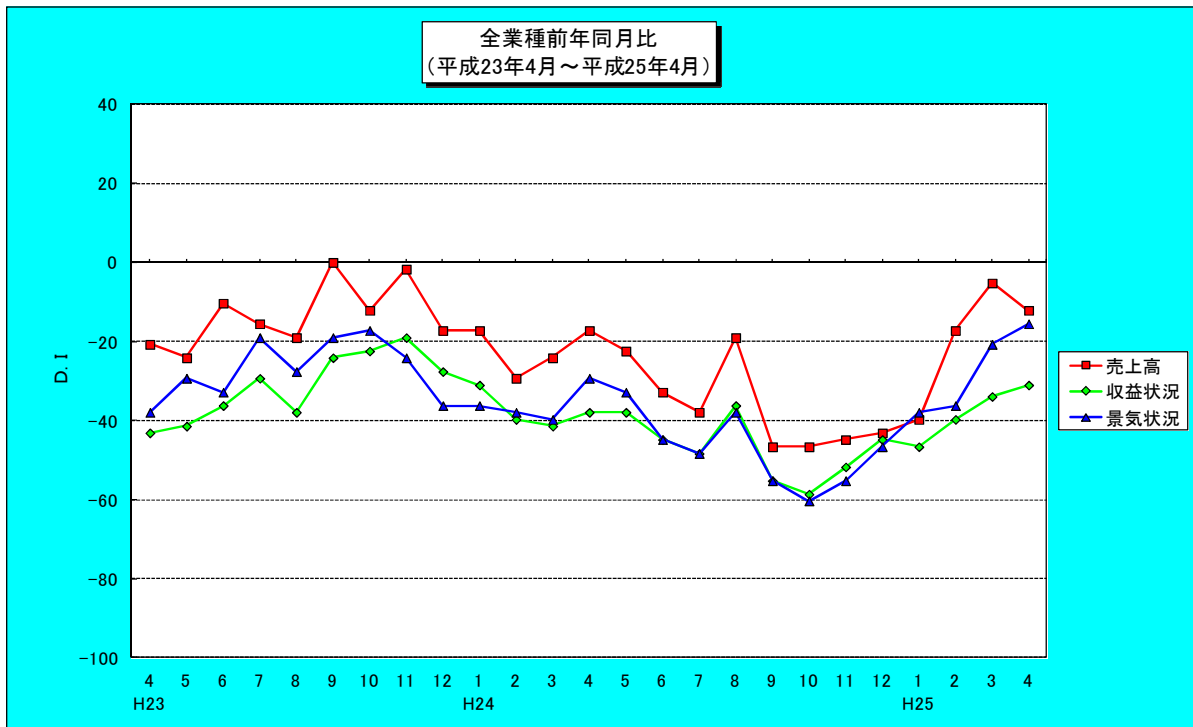


## ■平成25年4月分

平成25年4月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種において「売上高」、「販売価格」「取引条件」以外の6項目で改善を示したものの、「売上高」はわずかに悪化し、各項目の上昇幅は小幅に留まる結果となった。ただ、これは昨年の4月は東日本大震災後の政策効果により、製造業とサービス業が改善傾向にあったため、今回の伸びが鈍ったことも考えられることから、今後の動きに注視したいところである。
- 製造業においては、「収益状況」「設備操業度」「雇用人員」等の5項目において上昇を示した。これは一般機器製造業において繊維機械関連の需要が伸びたことや生コンクリート製造業で公共工事のみならず民間の物件も増えたことなどが要因と考えられる。  
その一方で、改善した項目が先月の8項目から5項目に減少し、今回上昇した項目も上昇幅は小幅に留まる結果であった。これは繊維工業において受注が減少していることや鉄鋼・金属製造業において回復が見られないことなどが影響した模様である。また、これまで取引が活発であった製材・木製品製造業の動きが鈍化したことや伝統工芸の売上が落ち込んでいることも影響している模様である。
- 非製造業においては、「資金繰り」「雇用人員」「業界の景況」等の5項目で上昇を示した。この要因としては、電器小売業において春の新生活需要により白物家電が伸びたこと、建設業（管工事業、室内装飾工事業、一般土木建築業等）において住宅の新築が増えていることや人事異動や引っ越しで改修も盛んであったことなどが考えられる。  
ただ、こちらも各項目の上昇幅を見ると製造業と同様に改善傾向に力強さはなく、先月は春休みで好調であったサービス業と商店街などにおいて、今月は一段落したことに加えて、GWが前後に分散されたことが影響した模様である。
- 2013年の所得の見通しについては、全業種では「変わらない」が圧倒的に多かった。製造業では、全業種と同様、「変わらない」の割合が最も多かったが、一部で（鉄鋼・金属、一般機器の業界）「所得を引き上げる動きがある」との回答が得られた。「所得を引き上げる動きがある」の理由は、“景気が上向きそうだから”というものであり、その対応については、“給与と一時金を共に引き上げる”と“一時金のみ引き上げる”であった。なお、「変わらない」との理由について、売上は増えても円安によるコストUPで収益は変わらない、仕事は増えても価格引下げ要求が厳しい、多少収益が上がっても賃金を引き上げる程の余裕はない、というものが多かった。非製造業では、全ての回答が、「変わらない」であり、その理由としては、円安によるコストUP、消費が回復しているとは言えない、というものが多く見られた。「所得を引き上げる動きがある」との回答はなかったが、業績が回復すればあるかもしれないという回答が1業種（一般機械器具卸売業）で見られた。

## ◇全業種の前年同月比推移（H23.4～H25.4）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は同年前月比で、10%増加したが、円安の影響で原料高のため、収益状況は良くない。操業度も悪い。個人消費について、天候不順のためか、良くない。
		パン・菓子製造業	対前年比は変わりなく、落ち着いた。アベノミクスに期待しているが、効果は未だに出ていない。個人消費について、GWの観光客の増加とそれに伴う売上高UPを期待したい
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円安により輸出環境は改善が見られ、一部ではあるが、受注が増えている商品が出てきている一方、産地全体としては材料費、燃料費の上昇が先行し、生産の減少や厳しい採算性を余儀なくされている。 売上は対前月比微増、収益状況は不変である。 個人消費については、特に変わりはない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は10%程落ちている。収益状況も悪化している。受注の減少に伴い、操業度も落ちている。原材料である白生地原料の絹糸は為替の影響に關係なく、値上がり傾向にある。 個人消費について、世間では経済における景気回復等のニュースが伝えられているが、実感はなく、ますます厳しい方向へと向かっているようである。春の受注会においても、あまり良い結果は得られなかった。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	4月度は、昨年4月度に比べ、約18%の売上減少となった。昨年12月以降の売上減少に歯止めがかからず、業界の状況は極めて深刻度を増している。春の景気回復が叫ばれているが、他の消費財を含めて実感として景気回復の足音は聞こえてこない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は市の開催を3回予定していたが、入荷が少なく2回の開催であった。売上高は36,201千円で、昨年より-1,147千円であった。価格の低迷で素材生産業者の減少や地元製材業者の受注の減少によるものと思われる。価格の低迷で、素材生産業者が買いにくくなり、廃業か森林組合の閑伐事業の下請作業班になり、また、森林組合も大手製材等と直接販売することで入荷が減少してきた。木材流通に変化が現れてきた。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月に入っても、前月に引き続き、値上げが浸透せずに不採算状態が依然続いている。ただ、仕事量は非常に多く、延長稼働で対処しているが内容が悪いので、恒に正常になるのを待っているのがここ最近である。
	印刷	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	今年の春は良かったという会社もあるが、全体としては、まだアベノミクス効果は確認できない。個人消費について、毎年、新年度と言うこともあり、季節的に売上は伸びるが、あくまで想定内に留まる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は7.9%増、合材用アスファルト向け出荷も34.1%増となり、全出荷量では9.0%の増加となった。今年度の出荷見通しは、対前年度比±0の予想である。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上は減少した。年末の政権交代に伴い、アベノミクスに因る円安・株価の上昇となり、若干景気回復の兆しがあるものの、一般消費者の財布は固い。 個人消費について、記念品等のまとまった数の注文が極端に少なく、高額商品も売れにくい状況が続いている。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年4月末現在、前年同月比106.4%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がプラス出荷で、金沢、羽咋・鹿島地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需108.4%、民需104.0%の状況である。
		粘土かわら製造業	4月の出荷は前年比-7%と不振であった。5月以降の最盛期に期待していたが、出遅れ分の挽回には厳しいものがある。大幅なコストUP要因となる燃料価格・原料価格の高止まり状況が続く中、収益確保が一段と厳しくなっている。金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは悪化しているが、比較的安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	全体的に景気ムードが上昇していると感じる。先行きを心配する企業はほとんどない。ムードだけでなく、実体を伴う状況になって欲しい。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、特に変化は認められない。 個人消費についても、先月同様、工芸品においては、需要の低迷で売上も減少傾向にある。
		鉄素形材製造業 (鉄鋼製品の製造)	対前月では横這いであるが、対前年同月では10~20%落ち込んでいる。産業機械、工作機械、建機などの回復が見られない。円安による原材料の価格高騰が経営を圧迫している。また、電力料金の動向も懸念材料となっている。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	素材は銅関連が値上がりしているところへ円安で更に2割アップし、電気料・原材料もアップした。自動車関連設備が動いているが、価格的には厳しい。工作機械が全般的に悪く、特に中国依存度の高い企業が不振である。
		機械金属、機械器具の製造	景気の方が上向いてきているように感じる。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比プラス43.6%、対19年平均比マイナス8.5%となった。主力得意先の輸出国である中国とインドが今年第二四半期から高レベルに受注が推移しており、生産能力を上回る順調な状況に至っている。未だ政治・経済・金融において不安材料があるものの、市場での繊維産業需要には明るい状態が継続している。引き続き第三・第四半期の見通しについても同様、又はそれ以上の状況が見込まれている。組合員企業においても、超多忙な状況に至っており、休日返上や委員の増強に追い回されている。また、設備機械の更新や増設も徐々に計画～実行段階にきている企業も増加している。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、対前年平均比マイナス14.5%、対19年平均比マイナス35%となった。工作機械需要を担ってきた中国市場が元来大幅に落ち込み、国内の復興需要も一服感が見られ、米国と東南アジアの需要が主力となっているが、中国の落ち込みをカバーするには至っていない。しかし、中国も直近では底を脱する緩やかな回復基調にある。これに、欧州の立ち上がりも加わって、業態が一気に復調することを期待している。現段階では、需要市場が大幅に縮小しており、販売価格や納期面で極めて厳しい取引条件に直面しており、苦しい状況が継続している。当面は、繊維機械事業への応援が続くことになろう。
		機械工作钣金加工	工作機械受注総額は、前月比では11.9%増と、2ヶ月連続増加となった。前年同月比では21.5%減と11ヶ月連続の減少となっている。増加した背景には、日本企業の多くが決算月であるという季節要因がある。それに加えて、国内外の景気が明るさが増していることにより、内外ユーザ企業が設備投資を実行に移し始めているのではないかと、とも見ている。1月には、「アベノミクス」で緊急経済対策が打ち出され、日銀総裁による金融政策の効果もあって、更に円高の是正が進み、1ドル100円近い水準になっている。外需比率が7割近くを占める当業界にとっても、円高修正が企業業績にプラスに寄与していくものと期待している。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	前年同期比売上高について、輸送機器は下降、繊維機械は上昇する等、業種によって異なるため、これまでの減少から不変とした。収益については、電気機械の一部で設備操業度が上がり上昇がみられるものの、販売価格はそのまま、原材料仕入価格が上昇していることから、悪化のまま据え置いた。受注について、中国向けが回復傾向にあるようだ。 個人消費について、家電関連で、GW向け受注で生産が伸びた。夏季商戦もあり6月まで継続すると思われる。 製品ごとに述べると、輸送機器は、部品の現調化率アップに加え、完成車メーカーの集中購買での値下げ要請があり、部品メーカーへのしわ寄せが懸念され、先行きが厳しい。電気機械は、中国向け溶接用ロボットが増加傾向である。家電関連は、ゴールデンウイーク夏季商戦に向けての生産が上がった。電子・デバイス関連では、設備投資に伴い、従業員採用が継続している。チェーン部門は、四輪を除き、安定した受注量の確保が課題である。繊維機械は、中国の景気減速と長引く円高で低調であったが、最近の円高修正で低迷期を抜け出し、従業員を増やし、生産を増やしている。
機械金属、機械器具の製造		売上・収益共に好調である (特に繊維機械部品)。	
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	全体として、売上・収益共に減少の傾向にある。 個人消費について、工芸品に関しての個人消費は、まだまだ手控えが続くようだ。輪島(能登)への観光客の流れは、のと里山海道の無料化により、少し動きがあるようだ(近郊(金沢、富山など)から)。	
	漆器製造業 (加賀方面)	アベノミクス効果が喧伝される中であって、業界は昨夏以来の弱含み状態から脱することが出来ず、特に伝統的な木製漆器分野の売上が落ち込んでいる。4月は震災復興需要等により大きく伸びた昨年の反動もあり、大きく落ち込んだ模様である。現状のまま推移すれば、3~5月の今春の需要シーズンはかなり低調なものとなる。 個人消費について、前年比マイナスが続いていた当組合会館の入館者数は、25年に入ってから1月~4月の間は、若干ではあるが前年比プラスとなり、下げ止まり傾向となっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	その他の製造業	プラスチック製品 製造業	<p>売上では、同様の推移と思われる。また、業界においてアベノミクス効果は出ていない様である。収益面では、円安が主な要因による原材料価格の上昇が続いており、価格転嫁できず、悪化しているようである。原材料の入手について、タイト感はなく、十分に供給体制は整っている。</p> <p>詳しく述べると、組合員全体としては良いとは言えない状況と思われる。原材料の元となる原油は輸入に頼っており、昨年暮れからの円安により、原料価格は高騰している。しかし、余剰設備の稼働率を上げるため、原料高の現状であっても安値受注する業者もあり、価格転嫁できずに厳しい状況にある。この状況が続けば、収益面は更に悪化すると思われる。仕事量は減ってはいないものの、アベノミクスで景気が良くなってきた兆しがあるとの報道程、中小零細企業にとっては実感はないようである。円安は、原材料を海外から輸入し、国内で販売する業者には、大手輸出企業の様に短期的には恩恵が少なく、長期的には加工賃、製品価格の面で上昇に繋がると思われるが、その間をどのようにしのぐかが大きな課題だと思われる。</p> <p>個人消費について、今年のゴールデンウィークは、北海道を除き、前半も後半も天候に恵まれて、入出は多かったようである。ただ、そのまま消費に結びついたかどうかは分からない。先行きが良くなるという期待感と雰囲気は良くなってきたような気がする。特に「のと里山海道」の無料化に伴い、大勢の人が県内外から来られていて、宿泊施設も満杯の様である。土産品等も昨年より多く準備をして入出を期待しているようである。</p>
卸 売 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	当組合員の販売先(中小企業及び官庁)の業績アップ、税収アップがない限り、売上高、収益ともに改善されない。アベノミクスの効果はまだ先になりそうである。個人消費について、文具スーパー、ホームセンター、書店等に押され、かなり厳しい状態である。他にない商品及びサービスを提供できないとじり貧状態である。
		水産物卸売業	4月分買受高は、対前年同月比1.1%増となり、久し振りに増加となったが、本格的な景気回復により定着することを期待している。業界としては、今後も地道に魚食普及に取組んでいく。
		一般機械器具卸売業	建設需要は住宅、非住宅共に前年を上回っているが、官公需を中心とした年度末集中の反動もあり、4月の売上は一服感が出ている。収益も同様である。照明器具のLED化が更に加速しており、新築、リニューアル、取替需要ともに旺盛である。
		各種商品卸売業	富裕層による高級品の消費が活発になって来ているとのことであるが、当組合組合員の扱っている一般向け・業務向け商品では特に需要の拡大は見られない。個人消費について、和装・洋装ともに夏物商品の需要が見られる時期であるが、動きは今一つである。
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	高騰を続けてきた原油価格も4月に入り、下落傾向にあったが、円安と相殺され仕入れ価格の低下にまでは至らなかった。若干の価格転嫁が実施されたが、これまでの仕入上昇分をカバーするまでには至っていない。しかし、タイヤ交換、洗車等の油外商品の売上増加により、収益面は若干改善した。個人消費について、0あたり150円を超える価格となると、数量を限定して給油する消費者が増加する。また、遠出を避ける傾向も見られる。のと里山海道の無料化の効果による消費増加を期待している。3月に輪島市に非組合員の販売業者が進出した。これまでの価格より大幅に低い価格で営業し、近隣業者に影響が出ている。
		機械器具小売業	4月度、金額の伸び前年比110%であった。伸びた要因は、カラーテレビが前年比75%とダウンし、冷蔵庫、ルームエアコン台数の伸びは前年比100%であったが、単価がアップしたため金額は伸びた。また、洗濯機110%、電子レンジ120%と伸びたことも金額の伸びに寄与した。但し、対前年比では伸びているものの、2011年比85%、2010年比65%と低迷しており、まだまだ本格的な回復には至っていない。
		野菜・果実小売業	45年間続いてきた国内唯一のタケノコの後場市がなくなることになった。高齢化が進む生産者にとって、早期の収穫作業は負担となっており、取扱量の減少も続いているためである。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	全般に気温が低く例年とは違って、初夏もの・夏物に移行したとは言いつれず、ようやく後半に盛り返したものの、実績は前年並みであった。一方、一部夏物の綿、麻混、麻など天然素材の衣料が動き始めた。
		鮮魚小売業	4月に入っても、市場の活気が弱い。入荷種類は、それなりに揃ってはいるが、仕入意欲が低い。市場全体の空気が重い。4月11日頃、天候不順により、極端に入荷が少なかった。ハタハタが異常に高値であった。4月20日頃までは、入荷が少なく、市場も閑散状況であった。小売商は売れない状況が続いており、鮮魚があってもなくても、特段に影響がない様相である。イワシが大量に入荷している。月末まで、特段の変化はない。
		他に分類されないその他の小売業	昨年が4月だけ売上がとても良かったので、今年は前年比は下回った。アベノミクス、とマスコミが大きく取り上げているが、個人消費(観光客)の購買状況は現段階では良くない。
		百貨店・総合スーパー	昨対計100.7%、ファッション97.8%、服飾・貴金属125.1%、生活雑貨93.4%、食品98.0%、飲食100.6%、サービス86.8%、客数99.5%であった。先月に比べて、落ち込んでいる感覚である。景気回復の実感はまだ感じられない。
		米穀類小売業	売上高の前年比はやや微増である。選挙のある年は全般的に眠るようである。個人消費について、桜も終わり、観光客の出足は少なめで、飲食店関係は相変わらず眠る。聖域なき関税撤廃のTPPへの交渉参加は絶対反対である。
		近江町商店街	16日から21日まで売り出しが行われたので、入出はあった。相変わらず生鮮品は弱く、後半の観光客には飲食目的がほとんどであり、これまでの近江町とは明らかに変化してきている。売上も生鮮品以外では上がっているが、季節外れの寒さによる野菜価格の高騰が影響し、青果の売上が落ちている。個人消費について、観光客は外国人が目立つようになり、増えている。しかし、外国人は生鮮品を買い求めることはほとんどない。
		商店街	輪島市商店街
片町商店街	3月に伸びが見えた売上も4月は低迷している。要因は良く分からないが、GWの日にとちの並び方によるものかもしれない。3月の勢いのまま、4月を迎えたかったが、5月はどうなっていくか、先行きが不明という不安定な感じがする。個人消費について、なかなか気温が安定しなく雨も多し。また、この季節の割には低温が続く、春物、夏物衣料の売上にとっては不安材料となっている。5月になり、気温が上がってくれば、購買に結び付くかもしれない。海外からの観光客は増えているが、業種によって、プラスになるところと関係ないところがあるであろう。		
堅町商店街	売上高・収益共に減少した。異常な寒さが続いたため、春物の動きが非常に悪くなる。個人消費についても、4月に入り異常な寒さが続いたため、春物の動きが止まった。GW期間中は観光客の姿が目立った。		
旅館、ホテル(金沢方面)	円安、株高の影響は特に見られない。4月の売上は昨年より比べ下落している(入込数が少ない)。個人消費について、GW前半、27・28日はほぼ満室だが、GW中日は空室が大半で、GW全体では昨年より若干宿泊は下回っていると思われる。		
サービス業	旅館、ホテル(加賀方面)	人数ベースではプラス傾向の施設が多いが、客室1室当たりの利用人数が限りなく2名に近づいているので、資金的には厳しい。個人消費について、アベノミクス効果かどうか分からない状況だが、旅行需要は動いているように感じる。	
	旅館、ホテル(加賀方面)	旅館の売上はまだ判明していませんが、既存旅館の集客数が前年並みであったことから、収益もほぼ前年並みだと考えられる。4月の宿泊人員について、対前年89.1%、-3,368名と大きく減少した。既存旅館(廃業・休業2館を除く)の前年対比では98.9%、-296名という結果であった。既存旅館実績はほぼ昨年並みであったが、昨年・一昨年と4月の入込結果は大変良かったこともあり、依然として景況の良さは感じられない。個人消費について、GWの宿泊客数は87.2%と減少したが、既存旅館(廃業・休業2館除く)ではほぼ前年並みであった。4月30日、5月1日2日が前年よりかなり弱かった。3連休と4連休でGWが2つに分かれた影響を受けたものと考えられる。	
	旅館、ホテル(能登方面)	3月下旬から4月上旬は、卒業旅行と思われる若い観光客が多く見られた。4月後半の連休も対前年比を越えたこともいい結果に繋がったものと思われる。個人消費について、日帰り、宿泊、売上等も対前年比越えたが、消費単価は対前年比を超えることはなかった。宿泊代金の低価格が進んでいると思われる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	自動車整備業	平成25年4月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス18.0%、軽自動車に対前年比プラス9.3%と、登録・軽自動車ともこの4月はプラスとなった。平成25年度に入り、この4月期は登録車で大きく前年対比を伸ばしている。エコカー補助金がなくなった平成25年初頭から継続検査に移行している状況が見られるが、月ごとの今後の動きについて注視していきたい。一方、新車販売については、平成25年4月期は、登録車で対前年比マイナス0.9%、軽自動車に対前年比プラス3.6%、登録・軽自動車合計での新車販売台数は、3,989台(対前年比100.6%)であった。エコカー補助金の影響もあったのか、登録車の伸びはマイナスであったが、現状は車両構造が軽自動車のように、経費のかからない車に確実に移行している状況であり、また全国的な実態であることから、今しばらくは軽自動車の販売はプラスで推移するものと思われるが、継続検査同様にこれからの動向を注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	外仕事が多く主であるので、天気が良くなると共に売上も増えてきた。 個人消費について、消費税が高くなる前の駆け込みもあるかもしれない。
		管工事業	4月期の売上高、収益状況は、前年度同期より、少し落ち気味であるが、全体的には良い方向に向いているように思える。給水工事受付件数は、前年度4月期より50%以上の伸び率である。ガス管工事受付件数は、横這い状態である。家屋の新築に伴う給水工事件数が大きく伸びたことで、これから先の受注環境が良くなることを期待したい。
		室内装飾工事業	売上は前年比5~8%増ではあるが、利益率の改善ができず、収益状況は売上が増えた分、収益も増加した程度である。例年4月は比較的暇な月であり、5月以降についても、ここ数年はなかなか見通しの立たないことが多かったが、今年は4月は忙しく、5月以降についても、仕事の見込みがあるようであるので、業界の景況は好転とした。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	3月決算後となり、出荷量が減少した。
一般貨物自動車運送業②		4月度の売上高は、前月比-8%で前年同月比は+21%であった。期末月の翌月は毎年ダウンする。しかし、県内からの出荷量は車両部品を主にやや増加傾向にあり、昨年比では良好な状況である。収益面では、原油は下がっても、軽油はほとんど下らず、収益改善のネックとなっている。	